

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	グラン・シード東橋ルーム		
○保護者評価実施期間	2026年 1月 19日		～ 2026年 2月 20日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	2名	(回答者数) 1名
○従業者評価実施期間	2026年 1月 19日		～ 2026年 2月 20日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	4名	(回答者数) 4名
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 3月 日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	子どもたちが安心感をもって楽しく通所できている点が強みです。支援の前には必ず職員間で入念な打ち合わせを行い、手厚いサポートを提供しています。	子どもたちが生活空間を分かりやすく把握できるよう環境を整え、安心して過ごせるよう配慮しています。また、日々の支援においては記録の徹底やこまめな振り返りを行い、職員間のチームワークを大切にしています。	職員全員が共通理解を持てるよう施設内での情報共有を徹底し、一丸となってお子様の将来を見据えた継続的な支援を充実させます。
2	現役プロフットサル選手によるサッカー療育や、専門家によるビジョントレーニングなど、特色ある療育を提供している点です。スポーツの楽しさを通じて、子どもたちの協調性や自立心を十分に養うことができています。	運動に苦手意識を持つ前に「楽しさ」を感じてもらえるよう工夫しています。サッカーなどのスポーツを通じて「できた!」という成功体験を積み重ね、子どもたちの自己肯定感や社会性を自然に育むよう意識して取り組んでいます。	現在の専門的な療育(サッカーやビジョントレーニング等)をさらに深め、子どもたちが成長の過程で活力をもって生きるための「生きて生きる力」を育むサポートを充実させてまいります。
3	SST(ソーシャルスキルトレーニング)や感覚統合などを取り入れ、一人ひとりの課題やニーズに合わせた個別活動と、お友達との関わりを学ぶ集団活動をバランス良く組み合わせる支援を行っている点が当ルームの強みです。	「落ち着きがない」「集団行動が苦手」といったお悩みに対し、表面的な行動だけでなく、ビジョントレーニング等の視点をを用いて根本的な要因を共に探り、一人ひとりに最適なアプローチを行うよう工夫しています。	保護者様へお子様の発達状況や日々の様子をより分かりやすく定期的にお伝えできるよう、事業所からの通信やホームページ・SNS等を活用した情報発信をさらに強化してまいります。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	保護者様を対象とした家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等の勉強会など)の実施や、ご家族に向けた情報提供の機会がまだ少なく、ご家庭へのサポート体制に改善の余地があると感じております。	子どもたちが安心して過ごせる環境づくりと、手厚い療育(個別・集団プログラム)の提供を最優先に限られた人員で運営してきたため、ご家族向けの学習会企画や外部への情報発信に割く時間が不足しておりました。	今後は、ご家庭での子育てのヒントとなるようなペアレント・トレーニング等のプログラムを計画してまいります。同時に、通信やSNSを通じて日々の活動の様子を定期的に発信し、事業所の取り組みの「見える化」を進めます。
2	学校等との情報共有が、現場の職員全員にまで十分に浸透しきれていない点に課題があります。また、定期的な通信の発行やSNS等を通じたタイムリーな情報発信がやや不足している点も改善が必要です。	学校との連携や関係機関との調整について、一部の担当者や管理者のみで業務を進めてしまい、現場の職員全体へと周知・共有していくための定期的な仕組みが十分に構築できていませんでした。	職員間の打合せの場をさらに有効活用し、学校等との連携状況やヒヤリハット事例などをチーム全体でしっかりと共有し、より安全で質の高い、将来を見据えた支援体制を構築してまいります。
3	現在、必要最低限の人員配置で運営を行っているため、職員体制に余裕が少なく、積極的な外部研修への参加や、ヒヤリハット(ヒヤリとした出来事)の組織的な分析・共有を通じた業務改善に十分な時間を割けていない点です。	日常の支援業務に追われる中で、業務改善のためのヒヤリハット事例の深い検討や、SNS等を活用した定期的な活動報告を、施設全体の継続的なルーティンとして定着させることができておりませんでした。	業務の効率化や役割分担を見直すことで職員体制に少しでも余裕を生み出し、職員が外部研修に積極的に参加できる環境や、業務改善(PDCA)に広く参画できる仕組みづくりに取り組んでまいります。